

I 植物に対する害に関する栽培試験の方法

(59 農蚕第 1943 号通知 改正 3 消安第 3183 号通知(抄))

1 試験容器等

(1) 試験容器

試験容器は内径 11.3 センチメートル、高さ 6.5 センチメートルの鉢（ノイバウエルポット）を用い、下記 2 の(3)のイの各試験区ごとに 8 連とする。

(2) 供試試料

供試試料は、法第 6 条の規定に基づき提出する見本肥料と同等の肥料又はその原料とする。

(3) 供試作物

供試作物は、原則としてこまつなとする。

2 試験の手順

(1) 土壌の調製

イ 土壌の充てん

供試土壌の試験容器中への充てんは、2 ミリメートルの目のふるいを通した風乾土を用い、試験容器当たりの充てん量が約 500 ミリリットルとなるように行う。

ロ 土壌水分

試験容器中における土壌の水分は、水を加えて最大容水量の 50～60 パーセントとなるようにする。

注) 最大容水量は 100 ミリリットルのメスシリンダーに直径約 110 ミリメートルの筋目のあるロートを乗せ、これに水で湿した直径約 185 ミリメートルで 3 種又は 2 種のろ紙を置き、ろ紙の中に乾土（風乾土を摂氏 100 度で 5 時間乾燥した土壌）100 グラムを入れ、土壌表面から 100 ミリリットルの水を静かに注ぎ、ろ液の滴下終了を確認後、その滴下水量から求めた土壌に保持された水量のことである。

(2) 試料の調製

供試試料は、粉碎して 1 ミリメートルの目のふるいを通す。ただし、水分の多い肥料等でこの調製が困難な場合には、乾燥後にできるだけ細かく砕く等の方法で、均質化する。

(3) 試料の施用

イ 施用の設計（試験区）

(イ) 試験区は、供試試料区及び標準区を設ける。

(ロ) 供試試料区

- ① 供試試料の試験容器当たりの施用量(以下「標準施用量」という。)は、窒素を保証する肥料、汚泥肥料(専ら原料規格第 3 中 4 の項に掲げる原料を使用したものを除く。)、水産副産物発酵肥料、原料規格第 2 に掲げる肥料原料(主として窒素を含有するものに限る。)又は原料規格第 3 に掲げる肥料原料(原料規格第 3 中 4 の項及び 6 の項に掲げるものを除く。)であって、液状でないもの場合は、N として 100 ミリグラム(乾物当たりの窒素成分量が 2 パーセント以下のものにあつては、試料の乾物換算重量で 5 グラム)、窒素を保

証せず、りん酸を保証する肥料又は原料規格第2に掲げる肥料原料(主としてりん酸を含有するものに限る。)であって、液状でないもの場合は P_2O_5 として 100 ミリグラム(りん酸吸収係数の高い土壌であるため、りん酸の施用量が不足するおそれのある場合には、100~200 ミリグラム。)、窒素及びりん酸を保証せず、加里を保証する肥料又は原料規格第2に掲げる肥料原料(主として加里を含有するものに限る。)であって、液状でないもの場合は K_2O として 100 ミリグラムとなる量とする。

また、すべての供試試料区について、N、 P_2O_5 及び K_2O としてそれぞれ試験容器当たり 25 ミリグラムに相当する硫酸アンモニア、過りん酸石灰及び塩化加里を施用する。

- ② 供試試料が液状の肥料、液状の肥料原料、①に該当するもの以外の肥料、原料規格第2に掲げる肥料原料(窒素、りん酸又は加里以外の主成分を主として含有するものに限る。)又は原料規格第3に掲げる肥料原料(原料規格第3中4の項又は6の項に掲げるものに限る。)の場合の標準施用量は、その含有する主成分の通常の施用量から定めることとする。ただし、当該供試試料がアルカリ分を保証する肥料又は主としてアルカリ分を含有する肥料原料の場合の標準施用量は、試験容器当たり、アルカリ分として 0.5 グラム(供試土壌が火山灰土壌等の強酸性土壌にあつては 1 グラム)となる量とする。

また、すべての供試試料区について、N、 P_2O_5 及び K_2O としてそれぞれ試験容器当たり 25 ミリグラムに相当する硫酸アンモニア、過りん酸石灰及び塩化加里を施用する。

(ハ) 標準区

標準区は、N、 P_2O_5 及び K_2O として、それぞれ試験容器当たり 25 ミリグラムに相当する硫酸アンモニア、過りん酸石灰及び塩化加里を施用した試験区とする。

ロ 施用の方法

供試試料等は、試験容器全体の土壌と均一となるようよく混合して施用する。

(4) 作物のは種

イ は種量

は種量は、試験容器当たり 20 粒とする。

ロ は種方法

は種は、種子が等間隔となるようます目状にピンセット等を用いて行い、は種後、風乾土壌で種子が隠れる程度に覆う。

(5) 栽培管理

イ 水分管理

試験期間中における土壌の水分は、試験開始後約 10 日間は 2 の(1)のロの土壌水分調整後の水分状態を保つよう減水分を補給し、その後は作物の生育に応じて適宜給水する。

ロ 温度管理

試験期間中における栽培温度は、原則として摂氏 15 度から 25 度までの範囲内に保つものとする。

ハ 栽培期間

栽培期間は、原則として、は種後 3 週間とする。

3 調査の内容

調査は、別表の調査項目について行う。

別表

| 調査対象 | 調 査 項 目 | |
|---|---|-----------------------|
| 供試土壌 | イ 土性 ロ 沖積土又は洪積土の別 ハ 種類(火山灰土、火山灰土以外の別) ニ 水素イオン濃度(pH) ホ 電気伝導率 ヘ 陽イオン交換容量 ト 容積重 チ 最大含水量 | |
| 供試作物 | イ 発芽調査 | 発芽率 |
| | ロ 生育調査 | (イ)葉長 (ロ)試験終了時の生体重 |
| | ハ 生育状態 | 異常症状の有無等 |
| 備考 1 水素イオン濃度及び電気伝導率の測定用溶液は、土壌10グラムを50ミリリットルの水で振とうしたろ液とする。 2 供試作物については、発芽後5～7日及び試験終了時のカラー写真を撮っておく。 | | |

試験成績取りまとめ様式

1 試験機関の名称及び所在地

2 試験担当者の氏名

3 試験の目的

4 試験の設計

(イ) 供試試料の種類及び名称並びに分析成績

| | 供試試料の種類 | 供試試料の名称 | 分析成績 (%) | | | | |
|------|---------|---------|----------|---|-------------------------------|------------------|--|
| | | | 水分 | N | P ₂ O ₅ | K ₂ O | |
| 供試試料 | | | | | | | |

(ロ) 供試土壌の土性、沖積土又は洪積土の別等

| 土性 | 沖積土又は洪積土の別 | 種類 | pH | 電気伝導率 mS/cm | 陽イオン交換容量 meq/乾土100g | 容積重 g/風乾土500ml | 最大容水量 乾土当たり 重量% |
|----|------------|----|----|----------------|------------------------|-------------------|-----------------------|
| | | | | | | | |

(ハ) 供試作物の種類及び品種

(ニ) 施用の設計及び試験区の名称

| 試験区 No. | 供試試料 施用量 (g/鉢) | 成分量 (mg/鉢) | | | | 備考 |
|---------|----------------------|------------|-------------------------------|------------------|----|----|
| | | N | P ₂ O ₅ | K ₂ O | | |
| 供試試料区 | T | | | | | |
| 標準区 | B | — | 25 | 25 | 25 | |

(ホ) 栽培方法

| 施肥 | は種 | 収穫 | 施設 | | |
|-----|-----|-----|----|--|--|
| 年月日 | 年月日 | 年月日 | | | |

5 管理の状況

| 土壌充てん | 追肥 | 農薬散布 | | | |
|-------|-----|------|--|--|--|
| 年月日 | 年月日 | 年月日 | | | |

6 試験結果

| 試験区 No. | ポット No. | 発芽調査成績 | | | 生育調査成績 | | | 異常症状 |
|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|------|
| | | 年月日 | 年月日 | 年月日 | 年月日 | 年月日 | | |
| | | 発芽率 (%) | 発芽率 (%) | 発芽率 (%) | 葉長 (cm) | 葉長 (cm) | 生体重 (g/鉢) | |
| 供試 試料区 | T | 1 | | | | | | |
| | | 2 | | | | | | |
| | | 3 | | | | | | |
| | | 4 | | | | | | |
| | | 5 | | | | | | |
| | | 6 | | | | | | |
| | | 7 | | | | | | |
| | | 8 | | | | | | |
| | 平均 | | | | | | | |
| 標準区 | B | 1 | | | | | | |
| | | 2 | | | | | | |
| | | 3 | | | | | | |
| | | 4 | | | | | | |
| | | 5 | | | | | | |
| | | 6 | | | | | | |
| | | 7 | | | | | | |
| | | 8 | | | | | | |
| | 平均 | | | | | | | |

- 注) 1 発芽調査は2~3回行う。また、生育調査は2回行い、最終回には地上部を収穫し、生体重等を量る。
2 カラー写真を添付する。

7 考 察

試験の合否と、その理由を記載する。ただし、有意水準5%のもとで、供試試料区Tの生体重平均値が標準区Bの生体重平均値を有意に下回る場合は不合格とする。

8 試験機関の責任者の証明